

# 平成27年度の事業報告書

平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

## 1 事業の成果

平成23年11月に発表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書（統合報告書）は、工業化以前と比べた温暖化を2℃未満に抑制する可能性が高いシナリオ（RCP2.6シナリオ）を達成するためには、CO<sub>2</sub>及びその他の長寿命温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、21世紀末までには排出をゼロまたはそれ以下にする必要があることを明らかにした。このシナリオを実現するためには、すぐにでも省エネルギーと再生可能エネルギー導入を最大限に進めることが必要であり、国レベルの政策整備はもちろんのこと、各地で足元からの低炭素型地域づくりを着実に進めることもまた不可欠とされていた。

このような中、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、**低炭素型のステキな京都**の実現をビジョンに掲げ、

<1>担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。

<2>モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組をつくる。

<3>対策の面的展開 モデル的な対策を面的に拡げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行った。

それぞれの主な事業内容と成果を以下に記載する。

### <1>担い手のサポート

- ① 啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援した。また、啓発パネル等の新規作成や整備を行った。（のべ101回、795アイテム）
- ② 小学校や地域での親子教室等での出前授業を行って情報を発信した（23回）。また、これをできる限り推進員らと連携して実施することでノウハウを伝えた。
- ③ 中小企業等の省エネ支援を実施。光熱費削減と省エネを支援した（34箇所）。
- ④ 季刊のニューズレターを発行（4回、各3,500部発行）するなどして、府内各地で行われている温暖化対策の情報を担い手に届けた。
- ⑤ 推進員研修会（7回、のべ344人参加）や、うちエコ診断士研修会（3回、のべ39人参加）を行った。また省エネ相談所診断員養成講座にも協力するなどして「低炭素型のステキな暮らし」を提案する担い手づくりを進めた。
- ⑥ 京都府再エネ促進条例の全面施行に合わせ、住宅用の再エネ情報をまとめた教材作成、建築士らを対象とした研修会、再エネ普及のための担い手育成研修会、再エネ普及のための検討会など（計7回）を行った。
- ⑦ 家庭の省エネに関し、誤解の多い省エネ方法をテーマとする啓発資材を作成して啓発活動を施行し、その効果を確認した。その後、貸出用の教材として整備した。

### <2>モデル事例づくり

- ① ホームセンターなどで購入できる資材を活用したDIYによる省エネ事業を実施。地域協議会と連携し、会議室の窓に手作りうち窓を設置するワークショップを実施するなどして、効果測定及び担い手育成を図った。また、節水シャワーヘッドのモニターを募り、その効果を検証する実証プロジェクトを実施した。

- ② 中小企業における投資回収効果の高い省エネ製品の試験的導入と、組合等を通じた横展開事業を実施した。
- ③ 冷蔵庫に特化した使用実態調査及び省エネノウハウの普及を行った。
- ④ HEMS 機器設置を支援するとともに、インターネットを通じて具体的な省エネのノウハウを伝える「ネガワット発電所長クラブ」を通じて情報発信を行った。

### ＜ 3 ＞ 対策の面的展開

- ① 親子で取り組む夏休みの省エネ「夏休み省エネチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。(18,313 世帯 147 校)
- ② 家庭の省エネ相談所を実施し、あるいは各地の担い手による実施を支援した。(12 箇所、相談 1,182 名)
- ③ サクラの開花日、カエデの紅葉日調査を府内全域の協力を得て実施した。(サクラ 57 箇所調査、カエデ 61 箇所調査)
- ④ 「ウッドマイレージ CO<sub>2</sub> を組み込んだ京都府産木材認証制度」の認証事務局として認証業務を行うとともに、京都府産木材利用拡大協議会と連携して府内産木材の利用拡大事業を実施した。
- ⑤ 社員食堂等と連携したフード・マイレージ CO<sub>2</sub> 削減啓発を行った。

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の※印は、平成 27 年度に新たに実施したプロジェクトである。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、 自主事業の分類) ※(定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費 の金額  単位：千 円
地球温暖化 防止府民活 動推進事業 (京都府委 託事業、京都 府補助事業、 地球温暖化 防止全国ネ ット委託事 業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府 民等からの電話や来所による問 い合わせに対して助言、資料・ 情報の提供を行った。また、啓 発資材を整備し、要請に応じて 貸し出しを行うとともに、使用 方法等についてのアドバイスを行 った。各地のイベントでの出張 相談窓口(啓発ブース出展) も 13 回行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出： 101 回 795 アイテ ム  ②⑥実績 98 回 ②⑦目標 100 回	19,710
	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報 をインターネット(ホームペー ジおよびフェイスブック)やニ ュースレターを通じて広く発 信。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ニュースレタ ー4 回、合計 14,000 部発行 インターネットア クセス数：167,673 件 ②⑥実績 144,555 ②⑦目標 145,000 フェイスブック投稿 回数：96 回	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者、一般住民等を対象とする出前教室を実施。推進員と協力して実施することで、ノウハウも共有。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民親子 (E)出前教室実施回数：23回 872人参加 ②⑥実績 25回 ②⑦目標 20回	
	(調査研究) 龍谷大学増田啓子教授や推進員らと連携して、サクラの開花・モミジの紅葉時期の調査を府内で実施。 京都府立大学と連携して、夏休み省エネチャレンジの効果検証を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)サクラ・カエデ調査拠点：118箇所 ②⑥実績 151箇所	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を開催。推進員の活動を支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)研修実施回数：7回 活動支援金支払対象者：170人 推進員の対外的活動実績：1,986回 ②⑥実績 1,915回 ②⑦目標 1,800回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。 また、小学生とその家族を対象とした「夏休み省エネチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。これを推進員らと連携して広報。	(A)通年 (B)京都府内 (C)9人	(D)小学生のいる親子 (E)インターネット環境家計簿登録者：3,593人、夏休み省エネチャレンジ参加世帯数：18,313世帯 ②⑥実績 16,962世帯 ②⑦目標 15,500世帯	
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ21フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、イベント会場や公共施設にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。とりわけ、夏季及び冬季には、季節別の診断プログラムを準備して「節電・省エネ相談所」として実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施(実施支援含む)回数：12回 参加者数：1,182人  ②⑥実績 16回 1,210名	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
	(けいはんな環境・エネルギーワークショップ運営) けいはんなプラザにおいて、環境・エネルギー関連のワークショップを開催した。ソーラー行灯、ソーラーおもちゃ、ソーラークッカー、ソーラーメロディハウス、風力発電の工作を行った。	(A)8/4, 6, 19, 20, 3/28の5日10回 (B)京都府精華町けいはんなe <sup>2</sup> 未来まなびパーク (C)5人	(D)京都府民 (E)10回合計265名	
	(IPCCリポートコミュニケーター育成) ※ 環境省の主催するIPCCリポートコミュニケーターに京都府温暖化防止推進員等が登録する支援を行った。	(A)9/1~3/14 (B)京エコロジーセンター (C)2人	(D)京都府民 (E)新規コミュニケーター15名	
	(クールフューチャープラットフォーム) ※ 家庭分野の温室効果ガス排出削減対策について「エコ&ヘルス」「エコ・フューチャー教育」の2つのテーマについて検討を行った。	(A)10/22, 11/10, 11/12, 12/22, 12/25計5回 (B)京都ガーデンパレス (C)4人	(D)京都府民 (E)学識経験者、教育者、教育団体、ハウスメーカー、福祉団体、医師会等 開催回数：5回のべ38名参加	
	(再生可能エネルギー導入等促進人材育成) ※ 京都府と連携して、建築士向け研修会、事業所向けアドバイザー養成講座、情報発信の担い手向けセミナー等を開催。これらで使用する教材を作成。	(A)11月~ (B)京都府内 (C)3人	(D)府内事業所や府民 (E)合計7回	
中小企業等省エネ支援事業(京都府委託事業、京丹後市委託事業、自主事業)	(EMS等評価・指導) ※ 中小企業や地域の自治会等においてEMS導入の事前評価や実効性のあるCO <sub>2</sub> 排出削減のための効果的な情報提供を行った。	(A)通年 (B)京都府内 (C)6人	(D)府内事業所 (E)合計27箇所	9,087
※ (1)(2)(3)(4)(5)	(ポテンシャル診断) 事業所からの委託を受け、当該事業所の省エネ可能性を算出し対策を提案する診断事業を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)4人	(D)府内事業所 (E)3箇所	
	(京フェムズ推進事業) 事業所からの委託を受け、当該事業所のエネルギー消費の実情を計測し、制御プログラム変更などによる省エネの方法を提案する事業を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)1人	(D)府内事業所 (E)1箇所	

事業名 (委託、補助、 自主事業の分 類) ※(定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費 の金額  単位：千 円
	(京丹後診断) ※ 地域でのエネルギー自給の可能 性を検討するため、京丹後市関 連施設のエネルギー消費実態を 計測。ピークカットやエネルギ ー消費量削減の方法を提案。	(A)8～1月 (B)京丹後市内 (C)2人	(D)京丹後市 (E)3箇所	
家庭のエコ 診断事業 (環境省・地 球温暖化防 止全国ネッ ト補助事業、 京都市委託 事業、京都府 補助事業、自 主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(うちエコ診断実施機関) 環境省「うちエコ診断」事業の 京都府地域センター診断実施機 関として、診断プログラムを用 いて各家庭のエネルギー消費・ CO <sub>2</sub> 排出の現状を分析し、具体 的な対策を提案する事業を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)うちエコ診断 士登録者数：26人	8,519
(京都市うちエコ診断) 京都市が実施するエコ学区推進 事業の一環として、「うちエコ診 断」を実施。あわせて診断士研 修を実施。	(A)通年 (B)京都市内 (C)5人	(D)京都市民 (E)うちエコ診断 受診者数：254人		
(エコ学区学習会薪のある暮ら し推進) ※ 京都市北区雲ヶ畑地域内での木 質バイオマス利用機器の導入実 態を調査及び利用促進のための 展示及び学習会の開催	(A)通年 (B)京都市内 (C)3人	(D)京都市民 (E)雲ヶ畑地域：65 世帯		
(京都府民ネガワット発電推 進) 京都府ネガワット発電所長クラ ブの設置運営と太陽光発電設備 と接続して設置される HEMS に 対する補助金の審査及び交付を 行った。	(A)平成26年4 月27日から平成 27年3月28日 (B)京都府内 (C)6人	(D)京都府民 (E)ネガワット発 電所長クラブ参加 者数：120人		
ウッドマイ レージCO <sub>2</sub> 削減に向け た京都府産 木材利用推 進事業(自主 事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5) (6)	(ウッドマイレージCO <sub>2</sub> 認証機 関事業) ウッドマイレージCO <sub>2</sub> を組み込 んだ京都府産木材の認証制度に よる認証を実施。また、地元の 木を使うことの意義に関する啓 発活動を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)証明書発行件 数 一般住宅：338件・ 使用量：3,685m <sup>3</sup> 、 ㊸実績 421件 ㊹目標 400件 公共事業：113件・ 使用量：2,212m <sup>3</sup> ㊸実績 2,884m <sup>3</sup> ㊹目標 2,500m <sup>3</sup>	7,252
(京都府産利用拡大支援) 京都府内産材利用拡大協議会 (事務局：京都府木材組合連合 会)が実施する地域材利用拡大 キャンペーンへの協力支援	(A)H27年4月～ 10月 (B)京都府内 (C)2人	(D)京都府民 (E)不特定多数		

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
地域活動支援・連携促進事業 (環境省補助事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(住まい低炭素化プロジェクト) 省エネ普及ネット・京都、京都市生活協同組合、エコネット丹後、京丹後エコファミリー、まいづる環境市民会議、みやづ環の地域づくり推進ネットワーク、京都府立大、京都府などと連携。これらが参加する「住まい低炭素化コンソーシアム・京都」事務局として「住まい低炭素化プロジェクト」を展開。京都での節水シャワーヘッドモニター事業と住まいの省エネ実習講座を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)節水シャワーヘッドモニター事業参加者：526名 住まいの省エネ学習会参加者：35名  シェード・サーキュレータのモニター参加者のべ25世帯	12,095
	(低炭素型ものづくりプロジェクト) ※ 中小企業における省エネの余地は相当量存在するにもかかわらず、様々な障壁により実現されていない。そこで、組合等と連携してマッチング学習会の実施、省エネVベルトやバルブ保温ジャケットなどのサンプル試験導入調査、導入事例(ノウハウ)集の作成により、省エネ普及のきっかけ及び面的展開をはかった。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府内の中小企業 およびその従業員 (E)参加企業：15 事業所学習会参加者：109名 アンケート返送：278名	
地域における地球温暖化防止活動促進事業 (環境省・地球温暖化防止全国ネット補助事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため、「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①電力自由化、②再生エネルギーで地域をゆたかにをテーマに情報交換・意見交換を実施した。	(A)8/5、1/20の2回 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)地域協議会、経済団体、環境NPO等 開催回数：2回のべ38名参加	4,887
	(環境学習教材・啓発パネル開発・整備と実施) ※ IPCC第5次報告書のデータを活用してパネル情報を更新。また、誤解の多い省エネに関するクイズパネル及びアンケートを作成、イベント等にて実施した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)参加人数：315人	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
	(家庭の冷蔵庫使用実態調査) 推進員等との連携の下、「家庭の冷蔵庫の状況」に関して特化して調査を行い、家庭における冷蔵庫からの排出を把握分析した。また適切な情報提供を行い、不要になった冷蔵庫の廃棄や古い冷蔵庫の買い替え等を促した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数 パンフレット：3,000部印刷 回収数：131 停止・買い換え等の報告：9件	
	(情報発信) 上記の診断や調査で得られた情報をウェブサイト等に掲載して発信した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数	
地域における草の根活動支援事業 (環境省・場所文化フォーラム補助事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(社員食堂等と連携したフード・マイレージCO <sub>2</sub> 削減啓発) ※ 社員食堂と連携し、生産者とのマッチング会などを行って京都府産食材・旬の食材の利用拡大を図った。これに合わせて社員向けの啓発も行った。また、一般向けに折込チラシや啓発イベント、シンポジウムによる啓発活動を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 見学会・マッチング会 2回のべ79名参加 キャンペーン折り込みチラシ10万部配布 キャンペーン参画企業・団体：15団体 21カ所食堂 一般イベントでの啓発：250人 シンポジウム参加：48名	5,087

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

## (2) その他の事業

当該事業年度は実施しなかった。